



第60回

定時株主総会招集ご通知

日時 2024年6月27日（木曜日）
午前10時

場所 東京都港区芝浦一丁目2番2号
シーバンスア・モール 3階
シーバンスホール

株式会社広済堂ホールディングス

証券コード：7868

広濟堂グループは、シニア・エンディング No.1 企業になります

企業理念

当社の社名である「広濟」は「広く濟（すく）う」という意味で、「広く社会に貢献したい」という創業者の熱い想いが込められています。

私たちは、社会の明るい未来に向けて、一人ひとりが高い志を持ち、心をひとつにし、新しい価値創造に努め、お客様から信頼され、選ばれる企業グループを目指します。

ご挨拶

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第60回（2023年4月1日から2024年3月31日まで）定時株主総会の招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、2023年5月に前年度策定した中期経営計画をローリングした「中期経営計画3.0」を公表し、エンディング関連事業を中心にさまざまな取り組みを実施してまいりました。

その結果、2024年3月期の当期純利益は前年比21.1%増の48億95百万円で着地、期初にお示ししていた配当計画より中間・期末ともに配当金を引き上げることができました。日頃ご支援をいただいている株主の皆さまへ少しでも還元できましたことをうれしく思います。

2024年度は、本年5月に公表した「中期経営計画4.0」に基づき、更なる事業拡大を推進し、株主の皆さまへ更なる利益還元が実施できるよう邁進する所存です。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
黒澤 洋史

2024年6月

証券コード 7868
2024年6月7日
(電子提供措置の開始日2024年6月5日)

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目2番3号
シーバンスS館13F

株式会社 広濟堂ホールディングス
代表取締役社長
黒澤 洋史

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト「第60回定時株主総会招集ご通知及び株主総会資料」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.kosaido.co.jp/ir/equity/meeting/>

また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」に従いまして、2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時（開場は午前9時30分から）
2. 場 所 東京都港区芝浦一丁目2番2号 シーバンスア・モール 3階
シーバンスホール
(前回と異なる会場ですので、末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、
お間違いのないようご注意ください。)
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、委任状等の代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 介助又は日本語通訳が必要な株主様に限り、介助する方、盲導犬、聴導犬及び介助犬又は通訳者を1名同伴し入場することができます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

■ 株主総会にご出席いただける場合



当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時 2024年6月27日（木曜日）午前10時

場 所 東京都港区芝浦一丁目2番2号
シーバンスア・モール 3階
シーバンスホール

■ 株主総会にご出席いただけない場合



書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2024年6月26日（水曜日）午後5時30分必着



インターネット等による議決権行使

次頁のインターネット等による議決権行使のご案内をご高覧の上、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 2024年6月26日（水曜日）午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。

インターネット等による 議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権
行使期限

2024年6月26日（水曜日）
午後5時30分まで

議決権行使
ウェブサイト

<https://www.web54.net>



「スマート行使」について

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。
※上記方法での議決権行使は1回に限ります。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

！ ご注意事項

- 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
なお、双方が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使といたします。
- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際は、プロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等が必要となります。

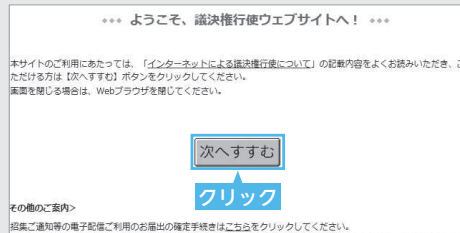
インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

0120-652-031 9:00~21:00

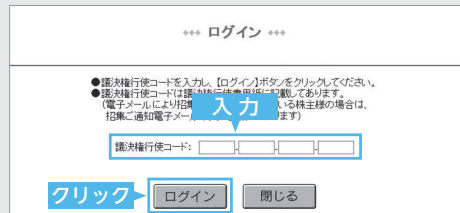
アクセス手順について

1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



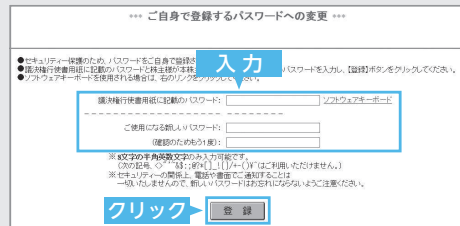
「次へすすむ」をクリック

2. ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

3. パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「登録」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針や当期の目標配当性向に則り、株主の皆さまのご支援にお応えすべく、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 6円60銭
総額 950,091,450円
- ③ 剰余金の配当が効力を生ずる日
2024年6月28日(金)といたします。

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役8名全員が任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会の答申を受け決定しております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	1	ら 羅	い 怡	ぶん 文	再任
生年月日	1963年4月29日	1992年4月	中文書店	開店	
所有する当社の株式数	2,990株	1995年10月	中文産業(株)	創立代表取締役	
取締役会への出席状況	22回/23回 (96%)	2006年5月	上海新天地(株)	(現 日本観光免税(株)) 設立代表取締役	
		2009年8月	ラオックス(株)	(現 ラオックスホールディングス(株)) 代表取締役社長	
		2021年3月	ラオックス(株)	(現 ラオックスホールディングス(株)) 代表取締役会長	
		2021年5月	(株)アスコット	代表取締役会長 (現任)	
		2022年6月	当社	取締役会長 (現任)	
		2023年3月	ラオックスホールディングス(株)	代表取締役会長CEO (現任)	
		2024年4月	(株)岩手ホテルアンドリゾート	取締役 (現任)	

重要な兼職の状況

ラオックスホールディングス(株)代表取締役会長CEO、(株)アスコット代表取締役会長、楽弘益(上海)企業管理有限公司代表取締役社長、R&Lホールディングス(株)代表取締役、(株)岩手ホテルアンドリゾート取締役

取締役候補者とした理由

羅怡文氏につきましては、数多くの会社での経営経験と豊富な知見及びネットワークを有し、取締役として当社経営の監督を行うに適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

まえ かわ まさ ひこ
前川 雅彦

新任

生年月日

1978年3月21日

所有する当社の株式数

-株

取締役会への出席状況

-回/-回 (-%)

2001年 4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱UFJ銀行) 入行
 2005年 7月 モルガン・スタンレー証券(株)
 (現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社
 2006年 9月 UBS グローバルアセットマネジメント
 (現 UBSアセットマネジメント(株)) 入社
 2008年 5月 DIAM アセットマネジメント(株)
 (現 アセットマネジメントOne(株)) 入社
 2011年 8月 野村証券(株) 入社
 2013年 8月 日本郵政(株) 入社
 2017年 11月 日本郵政キャピタル(株) 常務取締役最高投資責任者
 2018年 2月 (株)フィル・カンパニー 取締役就任
 2018年 11月 (株)農業総合研究所 取締役就任
 2020年 8月 (株)デジタルガレージ 入社
 (株)DG ベンチャーズ 取締役就任
 (株)DG インキュベーション 取締役就任
 2021年 4月 (株)Psychic VR Lab (現 (株)STYLY) 社外取締役 (現任)
 2021年 7月 (株)ウェルモ 社外取締役
 2024年 6月 当社 上席執行役員 (現任)

重要な兼職の状況

(株)STYLY社外取締役

取締役候補者とした理由

前川雅彦氏につきましては、金融機関での豊富な経験と幅広い知識を持ち、様々な会社で取締役として、経営に参画した経歴を有しており、当社の安定的な経営基盤の構築に必要な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号 **3**

わた なべ まさ ゆき
渡 邊 雅 之

社外

再任

生年月日

1970年5月2日

所有する当社の株式数

28,700株

取締役会への出席状況

23回/23回 (100%)

1998年 4月 総理府（官房総務課）入府
2001年 10月 弁護士登録（第二東京弁護士会）
2001年 10月 アンダーソン・毛利法律事務所
（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所
2009年 8月 弁護士法人三宅法律事務所 入所
2014年 6月 (株)王将フードサービス社外取締役
2016年 6月 日特建設(株)社外取締役（現任）
2017年 4月 政府・特定複合観光施設区域整備推進会議委員
2018年 5月 弁護士法人三宅法律事務所
シニアパートナー弁護士（現任）
2020年 6月 当社 社外取締役（現任）
2021年 6月 (株)代々木アニメーション学院社外取締役（現任）
2022年 10月 (株)三ツ星社外取締役（監査等委員）（現任）
2023年 3月 Mitsuboshi Philippines Corporation 非常勤取締役（現任）
2023年 4月 日本製麻(株) 社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人三宅法律事務所シニアパートナー弁護士、日特建設(株)社外取締役、(株)代々木アニメーション学院社外取締役、(株)三ツ星社外取締役（監査等委員）、Mitsuboshi Philippines Corporation 非常勤取締役、日本製麻(株)社外取締役（監査等委員）

社外取締役候補者に関する特記事項

渡邊雅之氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡邊雅之氏につきましては、弁護士として企業法務に精通するとともに他社社外取締役としての豊富な経験や幅広い知見は、社外取締役として当社経営の監督と助言を行うに適切な人材と判断し、社外取締役候補者いたしました。豊富な企業法務分野での知見を活かした当社経営への助言を期待しております。

なお、渡邊雅之氏は当社独立性基準を満たしており、選任が承認された場合は独立社外取締役となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、渡邊雅之氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第23条に基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者番号 4

かみ むら あきら
上村 明

社外

再任

生年月日

1973年7月11日

所有する当社の株式数

25,000株

取締役会への出席状況

22回/23回 (96%)

2001年 4月 最高裁判所司法研修所 司法修習生
2002年 10月 アンダーソン・毛利法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所
2004年 8月 シドリー・オースティン法律事務所・外国法共同事業 入所
2008年 8月 Sidley Austin LLP 入所
2009年 8月 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 入所
2013年 3月 上村総合法律事務所 設立
2014年 3月 ラオックス(株) (現 ラオックスホールディングス(株))
社外監査役 (現任)
2014年 8月 KPトランザクション・アドバイザリー・サービス(株)
(現 KPTAS(株))
代表取締役 (現任)
2016年 5月 上村・太平・水野法律事務所
マネージングパートナー (現任)
2021年 6月 当社 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

ラオックスホールディングス(株)社外監査役、KPTAS(株)代表取締役、上村・太平・水野法律事務所マネージングパートナー

社外取締役候補者に関する特記事項

上村明氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

上村明氏につきましては、弁護士として企業法務に精通し、その豊富な経験や幅広い知見は、社外取締役として当社経営の監督と助言を行うに適切な人材と判断し、社外取締役候補者としたしました。豊富な企業法務分野での知見を活かした当社経営への助言を期待しております。

なお、上村明氏は当社独立性基準を満たしており、選任が承認された場合は独立社外取締役となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、上村明氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第23条に基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者番号

5

たけ むら しげ ゆき

竹村 滋 幸

社外

再任

生年月日

1950年5月30日

所有する当社の株式数

2,990株

取締役会への出席状況

23回/23回 (100%)

1975年 4月 全日本空輸(株) 入社
2005年 4月 同社 執行役員 調査室長
2008年 6月 同社 取締役執行役員
企画室・アジア戦略室・調査室担当
2010年 4月 同社 常務取締役執行役員
企画室・アジア戦略室・調査室担当
2011年 4月 同社 専務取締役執行役員
企画室・アジア戦略室・調査室担当
2013年 4月 ANAホールディングス(株) 専務取締役執行役員
2014年 4月 同社 取締役副社長執行役員
2017年 4月 同社 特任顧問
2020年 7月 トラスト・キャピタル(株)社外取締役 (2024年6月退任予定)
2021年 4月 (株)ワールドホールディングス社外取締役
2021年 6月 当社 社外取締役 (現任)
2023年 6月 (株)ベクターホールディングス 社外監査役 (現任)

重要な兼職の状況

トラスト・キャピタル(株)社外取締役(2024年6月退任予定)、(株)ベクターホールディングス社外監査役

社外取締役候補者に関する特記事項

竹村滋幸氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

竹村滋幸氏につきましては、ANAグループに長年にわたり在籍し、同社役員としての経験を活かし、社外取締役として、当社経営の監督と助言を行うに適切な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。ANAグループでの経営経験を活かした当社経営への助言を期待しております。

なお、竹村滋幸氏は当社独立性基準を満たしており、選任が承認された場合は独立社外取締役となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は竹村滋幸氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第23条に基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者番号 **6**

なか い がわ しゅん いち
中井川俊一

社外

再任

生年月日

1963年4月16日

所有する当社の株式数

64,563株

取締役会への出席状況

23回/23回 (100%)

1988年4月 ワールド証券(株) (現 (株)SBI証券) 入社
1996年6月 (株)エイチ・アイ・エス 入社
2004年3月 (株)バリュークリエーション 代表取締役
2007年6月 澤田ホールディングス(株) (現 HSホールディングス(株))
常務取締役
2008年1月 H.S. International (Asia) Limited 取締役
2008年2月 ラオックス(株) (現 ラオックスホールディングス(株))
取締役
2009年11月 エイチ・エス証券(株) (現 Jトラストグローバル証券(株))
代表取締役社長
2013年1月 (株)アスコット 代表取締役会長
2016年4月 (株)インデックス (現iXIT(株)) 代表取締役社長
2021年2月 ラス・カーズ・キャピタル(株) 代表取締役社長 (現任)
2021年6月 ワイエスフード(株) 取締役会長
2021年6月 当社 社外取締役 (現任)
2023年6月 ワイエスフード(株) 取締役 (現任)

重要な兼職の状況

ラス・カーズ・キャピタル(株)代表取締役社長、ワイエスフード(株)取締役

社外取締役候補者に関する特記事項

中井川俊一氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

中井川俊一氏につきましては、数多くの会社での経営経験を活かし、社外取締役として、当社経営の監督と助言を行うに適切な人材と判断し、社外取締役候補者といたしました。豊富な経営経験を活かした当社経営への助言を期待しております。

なお、中井川俊一氏は当社独立性基準を満たしており、選任が承認された場合は独立社外取締役となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、中井川俊一氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第23条に基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

候補者番号

7

あ い ざ わ あ か ね
相 澤 茜

社外

新任

生年月日

1963年12月9日

所有する当社の株式数

-株

取締役会への出席状況

-回/-回 (-%)

1993年 4月 東京高等裁判所・東京地方裁判所 専属法廷通訳

2002年 4月 (公財)目黒区国際交流協会
理事・副理事長 (現任)

2004年 8月 (株)グローバル・ネットワーク 代表取締役社長 (現任)

2012年 7月 弁護士法人 泉総合法律事務所 入所
海外事業担当2017年 7月 銀座一丁目法律事務所 入所
企業経営サポート及び海外業務担当 (現任)2020年 8月 (同)H&S 代表社員 (現任)
投資コンサルティング及び不動産仲介、賃貸管理業務**重要な兼職の状況**

(株)グローバル・ネットワーク代表取締役社長、(同)H&S代表社員、(公財)目黒区国際交流協会理事・副理事長

社外取締役候補者に関する特記事項

相澤茜氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

相澤茜氏につきましては、企業法務及び企業経営を支援する様々な経験を有しており、社外取締役として当社経営の監督と助言を行うに適切な人材と判断し、社外取締役候補者となりました。なお、相澤茜氏は当社独立性基準を満たしており、選任が承認された場合は独立社外取締役となります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、相澤茜氏との間で、会社法第427条第1項及び定款第23条に基づき責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

- (注) 1. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することとなる損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
2. 当社は、渡邊雅之氏、上村明氏、竹村滋幸氏及び中井川俊一氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ており、本総会での選任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。また、相澤茜氏についても、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
3. 当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって、渡邊雅之氏は4年、上村明氏、竹村滋幸氏及び中井川俊一氏は3年となります。

(ご参考)

○取締役スキルマトリックス

スキルマトリックスは、取締役の素養・経験及び取締役会におけるバランスを一覧表にまとめたものです。その目的は企業が必要とする取締役の素養・経験を対照させ、取締役選任の適切性を開示することであり、経済産業省が定める「コーポレートガバナンスシステムに関する実務指針」を参考に独自の項目で整理したものです。

	企業経営	営業	DX/IT	財務会計	法務	海外事業	ESG (環境・社会 ・ガバナンス)	人事/労務
羅 怡文	●	●		●		●		
前川 雅彦	●	●	●	●				
渡邊 雅之					●		●	●
上村 明					●	●	●	●
竹村 滋幸	●	●				●	●	
中井川 俊一	●	●		●		●	●	
相澤 茜	●			●	●	●		

以上

1 企業集団の現況

(1) 広済堂グループの事業の状況

① 事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、日米金融政策の相違を主因とする円安が継続し原油や輸入品の価格上昇が続きました。国内物価もインフレ傾向にあり、材料費や燃料費、人件費が上昇いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、少子高齢化が進行し、団塊の世代の退職に伴う労働者不足と終身雇用制度の崩壊を背景に転職市場の活性化が継続いたしました。コンテンツ領域では知的財産権（IP）の獲得競争が激化し、グッズ等の周辺商材の開発・販売が過熱する一方、印刷物の小ロット化が加速いたしました。エンディング関連では、東京都内の死亡者数は前年度から減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは葬祭セグメントを成長領域と位置づけ積極的に事業拡大を行って参りましたが、より有益な開示を行うため、セグメントを分割いたしました。公益性の観点から安定したサービス提供に努める火葬事業の「葬祭公益」、事業規模と収益力の拡大を図る総合斎場運営事業・葬儀事業を中心とする「葬祭収益」、エンディングにまつわる不動産・金融領域の事業拡大を狙う「資産コンサルティング」の各セグメントを定め、戦略を明確化いたしました。

葬祭収益セグメントでは、2023年4月より東京博善の斎場を改修し、高い稼働率を誇る貸し式場を大幅に増設いたしました。

資産コンサルティングセグメントでは貸金業、不動産仲介業といった許認可等の取得が完了し事業拡大の準備が整いました。

情報セグメントでは、縮小する印刷市場で利益創出を図るため、コスト改革を進めました。他方、BPO事業では事業の拡大を見込み人員増強を図りましたが、受注拡大に至らず短期的には減収要因となりました。

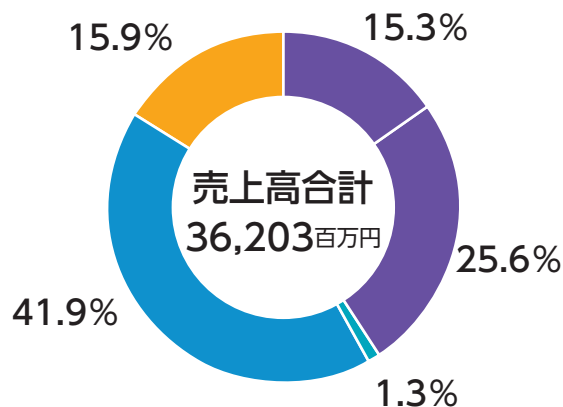
人材セグメントでは、経営の効率化と東北・北陸地方に広く展開する人材事業のシナジー拡大を企図し事業会社を統合いたしました。

この他、株主の皆様への篤いご支援に応えるべく株式分割や配当性向の引き上げといった施策を講じて参りました。今後もご期待に応えるべく、株価を意識した経営を継続し各種施策を検討・実施して参ります。

以上の結果、当期における連結売上高は36,203百万円（前期比1.3%減）、連結営業利益は6,133百万円（前期比43.3%増）、連結経常利益は6,121百万円（前期比46.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,895百万円（前期比21.1%増）となりました。

セグメント別業績の概況

■ 葬祭公益	5,536百万円
■ 葬祭収益	9,284百万円
■ 資産コンサルティング	459百万円
■ 情報	15,168百万円
■ 人材	5,755百万円



連結売上高

区 分	当 期		前 期		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	
葬祭公益	5,536	15.3	5,559	15.2	△0.4
葬祭収益	9,284	25.6	6,383	17.4	45.4
資産コンサルティング	459	1.3	—	—	—
情報	15,168	41.9	18,047	49.2	△16.0
人材	5,755	15.9	6,677	18.2	△13.8
合 計	36,203	100.0	36,668	100.0	△1.3

連結営業利益

区 分	当 期	前 期	前期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
葬祭公益	1,102	913	20.8
葬祭収益	4,130	2,235	84.8
資産コンサルティング	286	△0	—
情報	311	393	△20.9
人材	59	△26	—
調整額	241	764	△68.4
合 計	6,133	4,280	43.3

葬祭公益セグメント

ENDING
葬祭公益事業
RELATED



売上高 (単位：百万円)

営業利益 (単位：百万円)



葬祭公益セグメントは、火葬事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社の保有する都内6か所の総合斎場で行事を担っております。民営企業として収益力の向上が求められる中で公益性の高い火葬事業と利益成長を図る他の事業とを区分するため、当事業年度より葬祭公益セグメントとして開示することといたしました。

火葬事業は専ら東京都23区内で事業を営むため、売上は東京都近郊の死亡者数と強い相関関係があります。当期は冬期の気温が比較的温暖に推

移し、前年比で死亡者数が減少、火葬件数も前期から減少いたしました。他方、円安やインフレの影響によりガス・電気料金の高止まりが継続いたしました。これらに対処すべくステークホルダーのご理解の下、燃料費特別付加火葬料の設定継続や繁忙期の友引営業実施等、安定継続したサービス提供のため必要な施策を講じてまいりました。

以上の結果、葬祭公益セグメントの売上高は55億36百万円(前期比0.4%減)、営業利益は11億2百万円(前期比20.8%増)となりました。

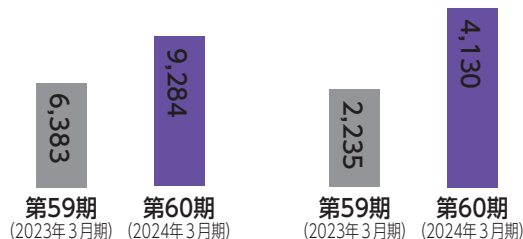
葬祭収益セグメント

ENDING 葬祭収益事業 RELATED



売上高 (単位：百万円)

営業利益 (単位：百万円)



葬祭収益セグメントは、主に総合斎場運営事業及び葬儀サービス事業で構成されており、東京博善株式会社にて総合斎場を運営する他、株式会社広済堂ライフウェル及び株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を展開しております。

総合斎場運営事業につきましては、当期増設した新式場の利用が順調に拡大し増収増益となりました。また、感染症への懸念が払拭され来場者数が大幅に増加したことにより提供サービス各種で増収となりました。



葬儀事業につきましては、提携先の拡大や宣伝広告等により葬儀施行数が順調に拡大し創業2年目で営業利益2億円を達成する好業績となりました。

この他、8月には前年度に譲受した日本国内最大規模のエンディング産業展「ENDEX」を主催、参加者・出展者より好評をいただきました。

以上の結果、葬祭収益セグメントの売上高は92億84百万円(前期比45.4%増)、営業利益は41億30百万円(前期比84.8%増)となりました。

資産コンサルティングセグメント

ENDING 資産コンサルティング事業 RELATED



売上高 (単位：百万円)

営業利益 (単位：百万円)



資産コンサルティングセグメントは、主に株式会社広済堂ファイナンスの提供する金融サービス及び東京博善あんしんサポート株式会社の提供する相続相談・不動産仲介事業で構成されております。本セグメントは、相続に関連するコンサルティングサービスの提供開始を契機に相応規模の事業として収益の目途が立ったため、当期より葬祭セグメントから独立して開示しております。

相続相談・不動産仲介事業では、グループのリソースを活用した各種営業施策が奏功し不動産仲

介売上を中心とする収益モデルが確立しつつあります。

金融サービス事業では、株式会社広済堂ファイナンスにて貸金業の許可を取得し、2023年7月より利息収入の計上を開始いたしました。他方、許可の取得が期初の想定から遅延し一部収益が営業外での計上となりました。

以上の結果、資産コンサルティングセグメントの売上高は4億59百万円、営業利益は2億86百万円(前期の営業損失は0百万円)となりました。

情報セグメント

INFORMATION SOLUTION

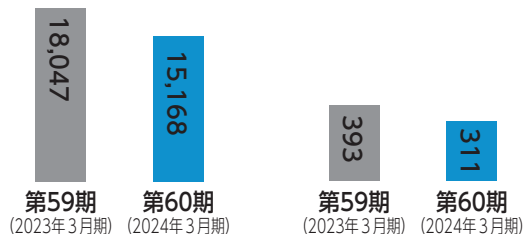


情報ソリューション事業



売上高 (単位：百万円)

営業利益 (単位：百万円)



情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、主に株式会社広済堂ネクストにて出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューション、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス等の事業を展開しております。

印刷事業では、商業印刷領域が通年で好調となりましたが、出版印刷領域では電子書籍の台頭による案件減少が加速し不調が継続しました。

BPO事業では、第3四半期まで堅調に推移したものの、第4四半期に見込んだ案件の公示開始が遅れる等の影響を受け、受注が大幅に減少いたしました。IT事業では、斎場予約システムの販売を開始する等、新たな収益源の獲得に向けた取り組みも進みつつあります。

以上の結果、情報セグメントの売上高は151億68百万円(前期比16.0%減)、営業利益は3億11百万円(前期比20.9%減)となり、減収減益となりました。

人材セグメント

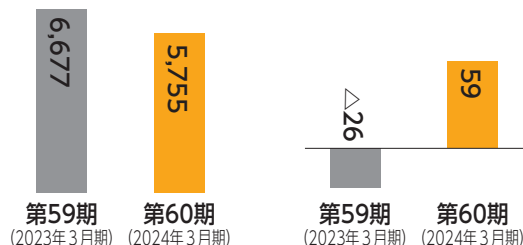
HUMAN RESOURCE SOLUTION

人材サービス事業



売上高 (単位：百万円)

営業利益 (単位：百万円)



ワーキン Workin



人材セグメントは、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛け、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

求人媒体・HRテック領域は、他社メディアの攻勢により減収も、当期より方針を転換し自社

サービス（HRテック）への新規投資取り止めを始め、固定費を抜本的に見直したことから増益となりました。人材派遣領域では、主力とする東北・北陸地方で派遣人材の獲得が伸び悩み、小幅な増益に留まりました。人材紹介事業では、旺盛な求人ニーズを取り込むため体制を強化いたしましたが、費用増が先行し減益となりました。

以上の結果、人材セグメントの売上高は57億55百万円(前期比13.8%減)、営業利益は59百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は30億40百万円であり、その主なものは、葬祭収益セグメントにおける式場の増設等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度末における当社グループの借入金及び社債は、前期末より11億88百万円減少し、220億7百万円となっております。

なお、資金需要に対し、安定かつ効率的な調達を行うため、2024年1月に主要取引金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。

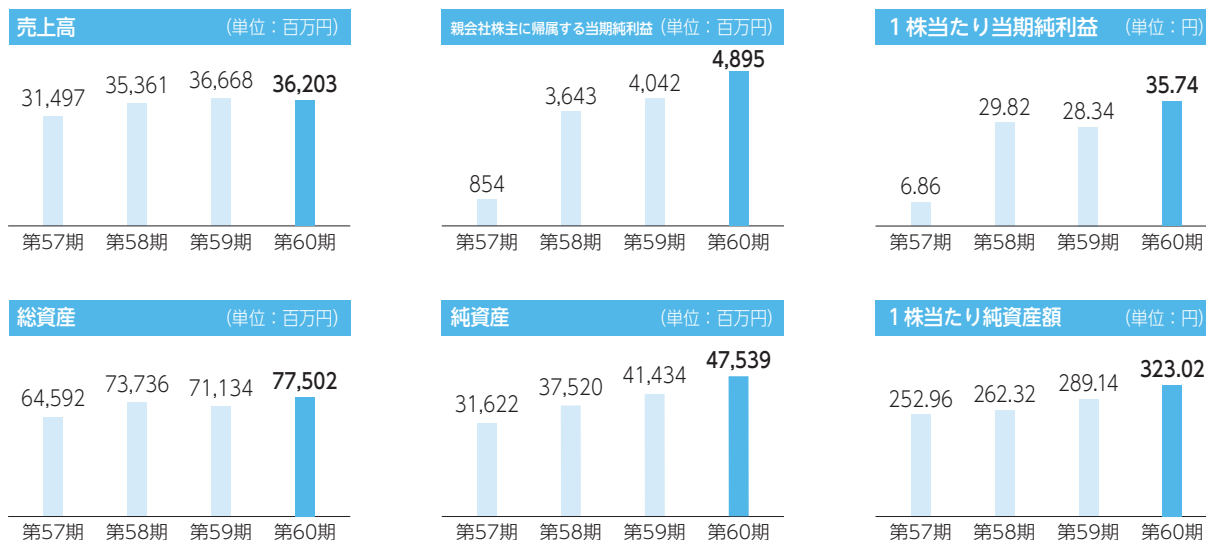
また、SBIホールディングス株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行い、総額で47億89百万円の資金調達を行いました。

本自己株式処分は、当社の資産コンサルティング事業の強化を図るべく、資産コンサルティング事業に係る互恵的提携を行うことを骨子とした資本業務提携の一環として行ったものであります。

詳細は、2024年3月12日付で公表いたしました「SBIホールディングス株式会社との資産コンサルティング事業における資本業務提携についての合意、及び同社への第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財産及び損益の状況

当社グループの財産及び損益の状況の推移



区 分		第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期	第59期 2023年3月期	第60期 (当連結会計年度) 2024年3月期
売上高	(百万円)	31,497	35,361	36,668	36,203
営業利益	(百万円)	2,017	3,729	4,280	6,133
経常利益	(百万円)	1,823	3,610	4,185	6,121
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	854	3,643	4,042	4,895
1株当たり当期純利益	(円)	6.86	29.82	28.34	35.74
総資産	(百万円)	64,592	73,736	71,134	77,502
純資産	(百万円)	31,622	37,520	41,434	47,539
1株当たり純資産額	(円)	252.96	262.32	289.14	323.02

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しております。

2. 当社は2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第57期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
東京博善(株)	200	100.0	エンディング関連事業
(株)広済堂ネクスト	100	100.0	情報ソリューション事業
(株)広済堂ビジネスサポート	100	100.0	人材サービス事業

(注) (株)広済堂HRソリューションズは、2023年10月1日付で(株)広済堂ビジネスサポートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、重要な子会社から除外しております。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国・欧州のインフレ継続を背景に円安・資源高の傾向が当分の間継続するものとみられ、光熱費や材料費の高騰も継続することが見込まれます。また、労働人口の減少による人手不足を原因とする賃金コスト上昇や、海外人材の活用についても継続するものとみられます。

エンディング領域につきましては、高齢化を背景に緩やかな市場拡大が継続していくものと考えられる一方、異業種参入が継続しており、競争が激化。印刷領域につきましては、縮小傾向が継続。コンテンツ領域につきましては、IP獲得競争が激化するとともにグッズ開発等の周辺領域の拡大が継続するものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画3.0」にて式場事業の成長及び資産コンサルティング事業の立ち上げを推進いたしました。市場の一層の期待に応えるべく事業拡大の機会を探ってまいりましたが更なる収益力の強化として「新たな式場増築計画」「資産コンサルティング事業の拡大」を描く「中期経営計画4.0」を策定いたしました。以前より掲げております基本方針を継続しつつも、より具体的かつ発展的な内容に更新し、2026年度までに連結売上高440億円、連結営業利益94億円を目指して参ります。

具体的な方針と各セグメントにおける主要施策は以下の通りです。

(1)業績の更なる向上

2023年度に増設した式場の収益最大化を目指すとともに、資産コンサルティング事業の拡大を図ります。

(2)長期的成長へ投資

既存敷地内での式場増築計画を進めるほか、成長するエンディング市場を取り込むべく必要な施策を講じて参ります。

(3)株主還元の更なる充実

少なくとも、中計期間内に減配を行わないこととお約束するとともに、配当性向40%を目標に継続的な増配を目指します。

各事業セグメントでは、以下の取り組みを実施してまいります。

1. 葬祭公益セグメント

引き続き社会的使命を果たし、東京都民の利便性を向上させます。

2. 葬祭収益セグメント

葬儀式場の更なる増設を検討し、中長期的な収益力向上を図ります。

3. 資産コンサルティングセグメント

営業利益10億円の事業に育て、長期的には中心事業にできるよう推進いたします。

4. 情報セグメント

既存領域での収益を維持しつつ、広告代理事業やグッズ領域など周辺領域への拡大を進めます。

5. 人材セグメント

東北北陸地域での強みを生かすため他社連携を強化します。派遣会社については統合によるシナジーを足掛かりにサービス提供地域の拡大を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループは、多業種にわたり事業展開を行っており、事業の種類別セグメントは以下のとおりであります。

区 分	事業内容	会 社
葬祭公益セグメント	火葬事業	東京博善(株)
葬祭収益セグメント	総合斎場経営事業 葬儀サービス事業 建設業、その他関連事業	東京博善(株) (株)広濟堂ライフウェル (株)グランセレモ東京
資産コンサルティングセグメント	金融サービス業、不動産仲介業 その他葬儀関連事業	(株)広濟堂ファイナンス 東京博善あんしんサポート(株)
情報セグメント	印刷物及びIT系商材の製造販売 BPO事業	(株)広濟堂ネクスト 威海廣濟堂京装有限公司 x-climb(株)
人材セグメント	HRテック及び求人広告、人材紹介、人材派遣等	(株)広濟堂ビジネスサポート (株)キャリアステーション (株)共同システムサービス (株)ファインズ (株)エヌティ KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

● 葬祭公益セグメント

東京博善株式会社

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
 ・町屋斎場 ・落合斎場 ・四ツ木斎場
 ・代々幡斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場

● 葬祭収益セグメント

東京博善株式会社

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
 ・町屋斎場 ・落合斎場 ・四ツ木斎場
 ・代々幡斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場

株式会社ライフウェル

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

株式会社セラレモ東京

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

● 資産コンサルティングセグメント

株式会社ファイナンス

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

東京博善あんしんサポート株式会社

東京都中央区新川1-3-21
 BIZSMART茅場町5F501

● 情報セグメント

株式会社ネクスト

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
 ・さいたま工場・有明工場
 ・大阪営業所 ・仙台営業所

威海廣濟堂京友包装有限公司

中華人民共和国山東省威海市
 栄成市石島開発区工業園石茂路68号

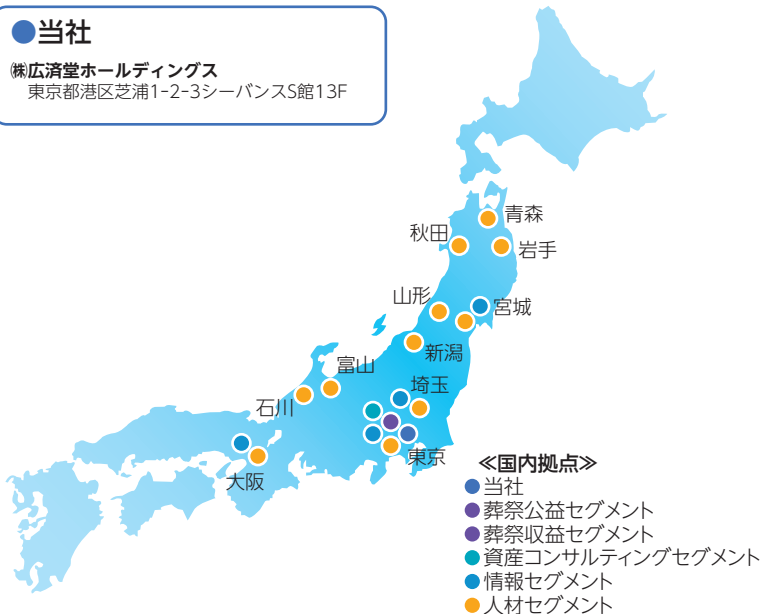
x-clime株式会社

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

● 当社

株式会社広濟堂ホールディングス

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F



● 人材セグメント

株式会社ビジネスサポート

東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
 ・青森営業所・秋田営業所・盛岡営業所
 ・仙台支店 ・山形営業所・東京営業所
 ・大阪営業所・富山支店 ・金沢営業所

株式会社キャリアステーション

新潟県新潟市中央区上大川前通6番町
 1214-2 大同生命ビル5F

株式会社共同システムサービス

宮城県大崎市古川沢田字新原際105

(注) 株式会社共同システムサービス、株式会社エヌティは2024年4月1日にて、株式会社キャリアステーションへ吸収合併いたしました。

株式会社ファインズ

新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54
 日生南笹口ビル8F

株式会社エヌティ

埼玉県鴻巣市松原1-3-18

KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.

(広濟堂HRベトナム)
 1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong,
 Ben Nghe Ward, District 1,
 Ho Chi Minh City, Vietnam

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,100名	1名(減)

(注) 使用人は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時使用人は含みません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
77名	12名(増)	44.9歳	13.7年

(注) 使用人は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時使用人は含みません。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額(百万円)
株式会社三井住友銀行	8,198
株式会社みずほ銀行	3,736
株式会社りそな銀行	2,813
三井住友信託銀行株式会社	1,516
株式会社きらぼし銀行	1,210
株式会社三菱UFJ銀行	1,180
株式会社千葉銀行	1,021
株式会社静岡中央銀行	1,016
株式会社武蔵野銀行	560
株式会社横浜銀行	530
合計	21,782

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 475,650,000株

(注) 2023年12月1日付で株式分割（1株を5株）を行っております。
これに伴い、発行可能株式総数は380,520,000株増加しております。

② 発行済株式の総数 143,984,345株

(注) 2023年12月1日を効力発生日として、
普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

③ 株主数 9,302名

(前事業年度末比 5,046名増)

④ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
グローバルワーカー派遣株式会社	19,672	13.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,874	9.64
株式会社麻生	13,499	9.38
P A A C E I V (H K) L I M I T E D	13,439	9.34
R & L ホールディングス株式会社	12,448	8.65
S B I ホールディングス株式会社	8,050	5.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,870	3.38
ポールスター株式会社	4,000	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	2,920	2.03
上田八木短資株式会社	1,635	1.14

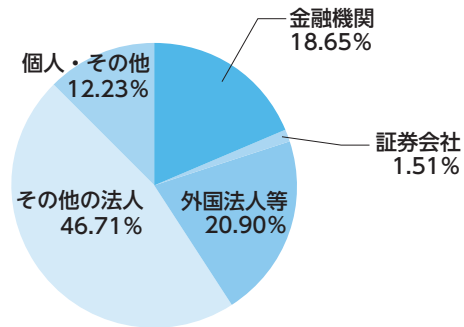
(注) 持株比率は自己株式31,095株を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	1,600株	2名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

（注）2023年12月1日を効力発生日として1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数は8,000株となっております。

⑥ 所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 CEO (最高経営責任者) 兼CFO (最高財務責任者)	黒澤 洋史	東京博善(株)取締役、東京博善あんしんサポート(株)代表取締役、(株)広濟堂ネクスト取締役、(株)広濟堂ビジネスサポート取締役、(株)広濟堂ファイナンス代表取締役、(同) 岩手レストランサービス代表社員
専務取締役COO (最高執行責任者)	根岸 千尋	東京博善(株)取締役、(株)広濟堂ネクスト取締役会長、x-climb(株)取締役、(株)広濟堂ビジネスサポート取締役、(株)キャリアステーション取締役
取締役会長	羅 怡文	ラオックスホールディングス(株)代表取締役会長CEO、(株)アスコット代表取締役会長、楽弘益(上海)企業管理有限公司代表取締役社長、R&Lホールディングス(株)代表取締役
取締役	渡邊 雅之	弁護士法人三宅法律事務所シニアパートナー弁護士、日特建設(株)社外取締役、(株)代々木アニメーション学院社外取締役、(株)三ツ星社外取締役(監査等委員)、Mitsuboshi Philippines Corporation 非常勤取締役、日本製麻(株)社外取締役(監査等委員)
取締役	上村 明	ラオックスホールディングス(株)社外監査役、KPTAS(株)代表取締役、上村・太平・水野法律事務所マネージングパートナー
取締役	竹村 滋幸	トラスト・キャピタル(株)社外取締役、(株)ベクターホールディングス社外監査役
取締役	中井川 俊一	ラス・カーズ・キャピタル(株)代表取締役社長、ワイエスフード(株)取締役
取締役	中林 毅	平安ジャパン・インベストメント(株)代表取締役、(株)アスコット代表取締役社長

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	古 屋 進	
監査役	加 藤 正 憲	加藤公認会計士事務所代表、エムケーアソシエイツ(同)代表社員、(株)ナカヨ社外取締役(監査等委員)、(株)三ツ星社外取締役(監査等委員)
監査役	沼 井 英 明	沼井綜合法律事務所代表、(株)プラコー社外監査役、パス(株)社外取締役(監査等委員)、ハドラスホールディングス(株)社外取締役、(株)RECOSSYS社外取締役、(株)LIMNO取締役

- (注) 1. 取締役渡邊雅之氏、上村明氏、竹村滋幸氏、中井川俊一氏及び中林毅氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤正憲氏、沼井英明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤正憲氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、社外取締役渡邊雅之氏、上村明氏、竹村滋幸氏、中井川俊一氏、中林毅氏及び社外監査役加藤正憲氏、沼井英明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 各社外役員は、当社との間で会社法第427条第1項、定款第23条及び第34条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

○事業年度中に退任した監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況
中井章	2023年6月29日	任期満了	常勤監査役

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。かかる決定方針の内容は以下のとおりです。

イ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役会は、代表取締役及び人事部門が作成した各取締役の報酬額案に対して、指名報酬委員会の諮問を求め、指名報酬委員会の当報酬額案に対する諮問内容を参考にして、固定報酬（金銭報酬）及び株式報酬（非金銭型報酬）の内容を決定いたします。

指名報酬委員会の答申を踏まえ、当社における役員報酬の基本的な考え方は以下のとおりとしています。

業務執行取締役につきましては、固定報酬（金銭報酬）と株式報酬（非金銭型報酬）で構成し、各取締役の報酬額は、社内で定めた基準額の範囲内で、役位及び代表権の有無等の職責に応じて、中長期的な業績や他社平均報酬額を考慮して決定いたします。

社外取締役につきましては、固定報酬（金銭報酬）のみとし、2020年定時株主総会で承認された月額2.5百万円を超えないものとしたします。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

□ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬につきましては、2014年6月27日の定時株主総会で、月額200万円（年間算額2400万円）以内とし、社外取締役の報酬につきましては、2020年6月29日の定時株主総会で月額2.5百万円（年換算額3000万円）以内、とご承認いただいております。2014年6月27日の定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は2名）、2020年6月29日の定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は5名）であります。

監査役の報酬につきましては、2014年6月27日の定時株主総会で、月額300万円（年間算額3600万円）以内、とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

ハ 非金銭報酬の内容について

非金銭報酬として、2020年6月29日の定時株主総会により取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主のみならず一層の価値共有を進めることを目的とした株式報酬制度です。業務執行取締役を対象とし、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として毎事業年度において金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の割当てを受けます（割当ては、新株発行又は自己株式処分の方法により行います）。譲渡制限期間は、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は5名）であります。

二 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任はございません。

ホ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	789.4	39.4	－	750.0	3
社外取締役	37.4	20.0	－	17.4	4
監査役	14.5	10.2	－	4.3	2
社外監査役	16.3	9.6	－	6.7	2

- (注) 1. 業績連動報酬として取締役に対して支払っているものはありません。
 2. 非金銭報酬等の内訳は、譲渡制限付株式報酬及び、有償ストック・オプションに係る株式報酬費用を計上した額を記載しております。
 3. 当事業年度末現在の人員は、取締役8名（うち社外取締役5名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。上記の支給人員のうち、2023年6月29日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれており、また、無報酬の社外取締役が1名在任しております。

③ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
取締役	渡邊雅之	弁護士法人 三宅法律事務所	シニア パートナー 弁護士	当社と弁護士法人三宅法律事務所並びに日特建設(株)、(株)代々木アニメーション学院、(株)三ツ星、Mitsuboshi Philippines Corporation、日本製麻(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
		日特建設(株)	社外取締役	
		(株)代々木アニメーション学院	社外取締役	
		(株)三ツ星	社外取締役 (監査等委員)	
		Mitsuboshi Philippines Corporation	非常勤取締役	
		日本製麻(株)	社外取締役 (監査等委員)	
	上村明	ラオックス ホールディングス(株)	社外監査役	当社とラオックスホールディングス(株)並びにKPTAS(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。当社は上村・太平・水野法律事務所より各種法的助言を受けております。
		KPTAS(株)	代表取締役	
		上村・太平・水野 法律事務所	マネージング パートナー	
	竹村滋幸	トラスト・キャピタル(株)	社外取締役	当社とトラスト・キャピタル(株)並びに(株)ベクターホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		(株)ベクターホールディングス	社外監査役	
	中井川俊一	ラス・カーズ・キャピタル(株)	代表取締役 社長	当社とラス・カーズ・キャピタル(株)並びにワイエスフード(株)との間に重要な取引その他の関係はありません。
		ワイエスフード(株)	取締役	
	中林毅	平安ジャパン・インベストメント(株)	代表取締役	当社と平安ジャパン・インベストメント(株)並びに(株)アスコットとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		(株)アスコット	代表取締役 社長	

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
監査役	加藤正憲	加藤公認会計士事務所	代表	当社と加藤公認会計士事務所並びにエムケーアソシエイツ(同)、(株)ナカヨ、(株)三ツ星との間に重要な取引その他の関係はありません。
		エムケーアソシエイツ(同)	代表社員	
		(株)ナカヨ	社外取締役(監査等委員)	
		(株)三ツ星	社外取締役(監査等委員)	
	沼井英明	沼井綜合法律事務所	代表	当社と沼井綜合法律事務所並びに(株)プラコー、パス(株)、ハドラスホールディングス(株)、(株)RECOSSYS、(株)LIMNOとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		(株)プラコー	社外監査役	
		パス(株)	社外取締役(監査等委員)	
		ハドラスホールディングス(株)	社外取締役	
		(株)RECOSSYS	社外取締役	
		(株)LIMNO	取締役	

□ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)	活動・発言状況
取締役	渡邊雅之	23/23回 (100%)	---	期待された弁護士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言やコンプライアンスに関する提言を適宜行いました。
	上村明	22/23回 (96%)	---	期待された弁護士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言や法務、ESGに関する提言を適宜行いました。
	竹村滋幸	23/23回 (100%)	---	期待された企業経営分野での見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	中井川俊一	23/23回 (100%)	---	期待された企業経営分野での見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	中林毅	20/23回 (87%)	---	期待された企業経営分野での見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
監査役	加藤正憲	23/23回 (100%)	6/6回 (100%)	公認会計士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。
	沼井英明	23/23回 (100%)	6/6回 (100%)	弁護士としての見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行いました。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ 被保険者の範囲

取締役、監査役、執行役員、グループ会社の役員

□ 保険契約の内容

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がイの会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（法律上の損害賠償金、争訟費用）を補償することとしております。ただし、犯罪行為又は法令に違反することを役員が認識しながら行った行為に伴う役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 興亜監査法人

② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、会計監査人である興亜監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、監査法人の過年度の会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適正であるかについて検討した結果、適正であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人による適正な監査の遂行が困難と認められる場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

3 会社の体制及び方針

(1) 内部統制システム構築の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社並びに会社及びその子会社から成る企業集団（以下「当企業集団」という）の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役会を定期的開催する等、取締役が相互に職務執行の法令及び定款適合性を監視するための十分な体制を構築する。
- ロ コンプライアンスに係る社内規程を定め、これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行うとともに、部署又は支店ごとにコンプライアンス担当者を置いて現場ごとのきめ細かい管理を行う。
- ハ 全社的に法的リスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクについて効果的な統制活動を行う。
- ニ 情報・伝達の機能として、社内通報制度を持つ。
- ホ 危機時のプラン及び緊急連絡網を整備する。
- ヘ 財務報告に係る内部統制については、会社法及び金融商品取引法、並びに東京証券取引所規則等との適合性を確保するため、専門部署を設けて十分な体制を構築する。
- ト 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。
- チ 当社の監査役及び内部監査室は、子会社の業務活動について、法令、定款への適合の観点から監査を行い、必要な助言、勧告及び指導を行う。

② 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ 情報の保存及び管理に係る社内規程を定め、これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。
- ロ 社内規程・議事録・稟議書・契約書・人事関連文書・権利証書・行政関係文書といった性質に応じて、文書名・保存年限・保存部署・保存形式を定めて保存・管理責任の所在を明確にし、徹底した管理を行う。
- ハ 情報セキュリティに係る対策については、専門部署を設けて十分な体制を構築する。
- ニ 取締役・監査役の閲覧手続きを明確化する。
- ホ 子会社に対して、一定の重要事項については、子会社の取締役会で決定する前に、当社に承認を求め、又は報告することを義務付ける。
- ヘ 当社は、当企業集団の子会社の社長などをメンバーとした連絡会を定期的を開催し、そこで経営活動等に関する報告を受けるものとする。

③ 当社及び子会社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理に係る社内規程を定め、これに基づいて、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行う。
- ロ 全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行う。
- ハ 危機時のプラン及び緊急連絡網を整備する。
- ニ 子会社のリスク管理については、子会社からの報告を適宜受けるとともに、当社の監査役及び内部監査室が子会社のリスク管理状況の監査を行い、必要な助言、勧告及び指導を行う。

④ 当社及び子会社における取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- イ 取締役会は、会議を開催して、中長期的な観点から経営計画を策定し、毎期の業績目標を設定する。適宜、目標に対する分析を行い、必要に応じて目標の修正を行う。
- ロ 代表取締役・業務執行取締役は、その職務の執行の効率性を月度で開催する取締役会で報告し、そのレビューの結果に基づき、効率的な意思決定を行う。

- ハ 取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な職務分掌・稟議規程を定め、業務執行組織を運営する。
- ニ 当社の内部監査室は、当社及び当企業集団の内部統制の有効性について監査を行う。
- ホ IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を有する。
- ヘ 当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当企業集団内における位置づけ等を勘案のうえ、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるように監督する。
- ト 当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにさせ、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。

⑤ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社は、関係会社管理規程に前記①、②、③及び④における子会社に関する事項を定めるとともに、これに基づいて、当社の事務局部署を設けるなど、当企業集団全体の業務の適正を確保するための組織を整備する。
- ロ 前記①の社内通報制度については、当企業集団全体を対象とする。

⑥ 監査役の監査環境に係る体制

- イ 補助使用人に関する事項
 - 監査役の職務を補助すべき常備の使用人は設けないが、必要の都度、監査役の業務を補助するための人員を配置することとする。人員の選任に当たっては、使用人の独立性の観点から、担当取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
- ロ 当社の取締役及び使用人の監査役への報告に関する事項
 - (イ) 取締役は取締役会等の重要な会議において、随時担当業務の執行状況の報告を行う。
 - (ロ) 取締役及び使用人は、当社及び当企業集団に著しい影響を及ぼす事実が発生し、又は発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。

- ハ 子会社の取締役、監査役その他の役職員が当社の監査役に報告をするための体制
子会社の役職員は、当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、直ちに当社の監査役へ報告する。
- ニ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
本項に定める監査役への報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。
- ホ 監査役 of 職務の執行について生ずる費用等の処理に関する事項
監査役が、その職務の執行について、当社に対し費用の前払い又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ヘ その他監査の実効性確保に関する事項
(イ) 監査役は、あらゆる会議への出席権限を有する。
(ロ) 取締役は、監査役 of 取締役及び使用人に対する調査・是正権限の円滑な行使のため、監査役と当企業集団 of 取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適時・適切に行えるよう協力する。
(ハ) 監査役会は、コンプライアンス部署、情報保存・管理部署、リスク管理部署、内部監査室との連携を図るとともに、会計監査人からも会計監査の内容について説明を受け、情報の交換を行うなど連携を図る。

当社の運用状況の概要

1. 内部統制システム全般

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。監査役及び内部監査室による内部統制システムの整備・運用状況の評価結果における重大な是正事項は存在しないことを確認しております。

2. 取締役・使用人の職務執行

複数選任された社外取締役が、定期的開催される取締役会へ参加して発言するなど、監督機能の強化を行っております。なお、取締役会の開催回数は23回であります。

取締役の職務執行の効率性を確保するため、各取締役の業務分掌を取締役会で定め、業務執行部門の責任者の任命を行うとともに、業務分掌規程や稟議決裁規程等で職務権限の明確化を図っております。

3. コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス規程、役員服務規程等の遵守すべき規程を社内のイントラネットで常時閲覧できる環境としており、更に定期的なコンプライアンス研修を実施しております。また内部通報制度につきましては、社内のみならず、外部の弁護士を通報窓口として当社及び子会社に設置しております。

反社会的勢力に対しては、公益社団法人警視庁管内特別暴力対策連合会に加入し、講習会等により情報収集を行っております。

情報の管理につきましては文書管理規程及び情報セキュリティ規程を定め、文書管理規程は主管部署として総務が、情報セキュリティ規程は同規程に基づき設置された情報セキュリティ委員会が、それぞれ職務執行に係る情報の管理を行っております。

4. リスク管理

事業継続計画書を定める他、リスクの防止及び会社の損失の最小化を目的としたリスク管理委員会規程を定めて、リスク管理の推進及び統括のためリスク管理委員会を設置しております。

5. 子会社経営管理

関係会社管理規程を定め、経営企画部が主管部署として子会社の経営の管理を行っており、事前に協議が必要な重要事項については事前に報告を受け、当社の取締役会又は経営会議の決議を得る体制としております。また、同規程に基づき、子会社の機関設計、業務執行体制及び意思決定について、効率的な業務執行が行われるよう監督しております。

6. 監査役の監査環境

監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役より業務の報告を受けております。また監査役は、会計監査人・内部監査室等の内部統制に係る機関・組織と必要に応じて定期的に情報交換を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	34,844
現金及び預金	18,974
受取手形及び売掛金	5,410
有価証券	4,000
商品及び製品	126
仕掛品	234
原材料及び貯蔵品	211
未収入金	4,392
その他	1,578
貸倒引当金	△84
固定資産	42,657
有形固定資産	37,060
建物及び構築物	14,154
機械装置及び運搬具	3,677
土地	14,396
リース資産	149
工具、器具及び備品	2,666
建設仮勘定	2,016
無形固定資産	727
投資その他の資産	4,869
投資有価証券	2,298
長期貸付金	24
繰延税金資産	509
退職給付に係る資産	425
その他	1,740
貸倒引当金	△130
資産合計	77,502

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	14,064
支払手形及び買掛金	2,090
短期借入金	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,831
未払金	2,529
未払法人税等	1,193
賞与引当金	284
その他	734
固定負債	15,898
長期借入金	14,775
リース債務	120
繰延税金負債	181
再評価に係る繰延税金負債	139
退職給付に係る負債	14
その他	667
負債合計	29,963
【純資産の部】	
株主資本	46,588
資本金	363
資本剰余金	11,985
利益剰余金	34,253
自己株式	△13
その他の包括利益累計額	△88
その他有価証券評価差額金	379
土地再評価差額金	△459
為替換算調整勘定	△8
新株予約権	800
非支配株主持分	239
純資産合計	47,539
負債純資産合計	77,502

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		36,203
売上原価		21,986
売上総利益		14,217
販売費及び一般管理費		8,084
営業利益		6,133
営業外収益		
受取利息配当金	247	
受取賃貸料	91	
その他	118	457
営業外費用		
支払利息	235	
賃貸費用	45	
支払手数料	159	
その他	28	468
経常利益		6,121
特別利益		
固定資産売却益	33	
投資有価証券売却益	930	
その他	0	963
特別損失		
固定資産除却損	9	
その他	0	9
税金等調整前当期純利益		7,075
法人税、住民税及び事業税	1,420	
法人税等調整額	698	2,119
当期純利益		4,955
非支配株主に帰属する当期純利益		60
親会社株主に帰属する当期純利益		4,895

連結株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	10,404	30,561	△6	41,060
当期変動額					
新株の発行	1	1			3
新株の発行（新株予約権の行使）	261	261			523
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,895		4,895
自己株式の取得				△3,480	△3,480
自己株式の処分		1,316		3,473	4,789
連結範囲の変動			△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	263	1,580	3,691	△6	5,527
当期末残高	363	11,985	34,253	△13	46,588

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	678	△459	△31	187	11	175	41,434
当期変動額							
新株の発行							3
新株の発行（新株予約権の行使）							523
剰余金の配当							△1,181
親会社株主に帰属する当期純利益							4,895
自己株式の取得							△3,480
自己株式の処分							4,789
連結範囲の変動							△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△299	-	22	△276	788	64	576
当期変動額合計	△299	-	22	△276	788	64	6,104
当期末残高	379	△459	△8	△88	800	239	47,539

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 17社
- ・主要な連結子会社の名称 東京博善(株)
(株)広済堂ネクスト
(株)広済堂ビジネスサポート

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)広済堂ファイナンスは、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、新たに設立した(株)広済堂ハウスキーピングサービス、(株)広済堂エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度において、(株)広済堂HRソリューションズ及び(株)タレントアジアは(株)広済堂ビジネスサポートを存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 Nhat Linh Trading and Training Company Limited
Zen Company Limited
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社の名称 Nhat Linh Trading and Training Company Limited
Zen Company Limited

- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響に重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、合同会社H.A.Development2の決算日は1月31日、また、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・製品、仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く)
- (ロ) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。
- (ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識

しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりです。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は319百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(繰延税金資産の計上)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 509百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当連結会計年度における見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,184百万円
機械装置及び運搬具	436百万円
土地	2,472百万円
無形固定資産	1百万円
投資有価証券	692百万円
連結上消去されている関係会社株式	9,041百万円
計	13,828百万円

上記に対応する債務

短期借入金	1,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,620百万円
長期借入金	13,940百万円
計	20,960百万円

上記以外に建物及び構築物5,228百万円及び土地667百万円については、銀行取引に係る根抵当権（極度額30億円）が設定されております。

(2) コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

コミットメントライン契約及び当座貸越契約	18,400百万円
借入実行残高	1,600百万円
差引額	16,800百万円

(3) 財務制限条項

当社は、取引銀行とコミットメントライン契約、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しており、その一部において、当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく借入実行残高は15,364百万円であります。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

39,530百万円

(5) 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日	2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△883百万円

(6) 顧客との契約から生じた債権の残高

受取手形	78百万円
売掛金	4,943百万円
電子記録債権	388百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

「顧客との契約から生じる収益」は、連結注記表の「8. 収益認識に関する注記（1）収益の分解」に記載しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	28,537千株	115,446千株	一千株	143,984千株

(注) 普通株式の増加は、譲渡制限付株式報酬制度による新株の発行による増加1,600株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加771,500株、株式分割による増加114,673,476株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	796	29.47	2023年9月30日	2023年12月21日

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	950	6.60	2024年3月31日	2024年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

有価証券は、発行会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品である投資有価証券は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金及び受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(イ) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,000	4,000	—
その他有価証券	1,578	1,578	—
資産計	5,578	5,578	—
(ロ) 長期借入金	20,607	20,608	1
負債計	20,607	20,608	1

(注1) デリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

(イ) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券（仕組債）であり、詳細は後述「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内容等に関する事項」に記載しております。

(ロ) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 市場価格のない株式等は非上場株式等（連結貸借対照表計上額 720百万円）であり、「(イ) その他有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	855	—	—	855
債券	—	—	687	687
その他	35	—	—	35
資産計	891	—	687	1,578

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	4,000	—	4,000
資産計	—	4,000	—	4,000
長期借入金	—	20,608	—	20,608
負債計	—	20,608	—	20,608

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(イ) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価について、その他有価証券の株式及びその他のうち上場投資信託は取引所の価格により、レベル1の時価に分類しております。その他のうち公募投資信託は、一般公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価格を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。債券は第三者であり専門能力を有する情報ベンダーから提示された価格によって、レベル3の時価に分類しております。

満期保有目的の債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(ロ) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(イ) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
投資有価証券			
その他有価証券			
債券	リスク中立測度下での期待キャッシュ・フロー・ディスカウント・モデル (モンテカルロ・シミュレーション法)	為替ボラティリティ	11.80% (豪ドル) 9.01% (米ドル)

(□) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券及び 投資有価証券	合計
	その他有価証券	
	債券	
期首残高	628	628
償還	—	—
評価差額金の変動	59	59
期末残高	687	687

③時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各連結会社の取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

レベル3金融商品である仕組債については、第三者であり専門能力を有する情報ベンダーから入手した相場価格を利用しております。当該第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、他の第三者であり同様に専門能力を有する取引相手の金融機関からも会計基準に従って算定がなされていると期待される価格を入手し、当該第三者から入手した価格と比較・検討するとともに、当該仕組債の価格の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社グループの保有する仕組債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、為替ボラティリティであります。このインプットの増加（減少）は、時価の上昇（低下）を生じさせることとなります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	葬祭公益	葬祭収益	資産コンサルティング	情報	人材	
葬祭公益に係る財・サービス	5,536	－	－	－	－	5,536
葬祭収益に係る財・サービス	－	9,284	－	－	－	9,284
資産コンサルティングに係る財・サービス	－	－	459	－	－	459
情報ソリューション事業に係る財・サービス	－	－	－	15,168	－	15,168
人材サービス事業に係る財・サービス	－	－	－	－	5,755	5,755
顧客との契約から生じる収益	5,536	9,284	459	15,168	5,755	36,203
外部顧客への売上高	5,536	9,284	459	15,168	5,755	36,203

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項
当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報のうち、「エンディング関連事業に係る財・サービス」を「葬祭公益に係る財・サービス」「葬祭収益に係る財・サービス」「資産コンサルティングに係る財・サービス」に分解しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、葬祭公益事業、葬祭収益事業、資産コンサルティング事業、情報ソリューション事業、人材サービス事業を展開しております。

葬祭公益事業は、火葬事業を行っております。通常、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

葬祭収益事業は、火葬炉併設の総合斎場運営業務を行っております。通常、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

資産コンサルティング事業は、相続相談・不動産仲介事業を行っております。通常、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

情報ソリューション事業は、出版印刷・商業印刷を始めとする各種印刷業務等を行って

おります。通常は、成果物の引渡により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

人材サービス事業は、求人媒体発行・人材紹介・人材派遣等の業務を行っております。求人媒体発行・人材紹介業務については、通常、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。人材派遣業務は、契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,810
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,410
契約負債（期首残高）	62
契約負債（期末残高）	60

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は受取手形及び売掛金であり、契約負債は流動負債その他（前受金）に含まれております。

契約負債は主に顧客からの前受金によるものであります。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんど全て当連結会計年度の収益として認識されています。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 323円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円74銭

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

不動産投資について

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、子会社の不動産投資について決議し、2024年4月15日付で契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社グループの株式会社広済堂ファイナンスは、資産コンサル事業の一環として、投資総額15,060百万円の不動産投資をすることといたしました。

2. 取得資産の内容

土地取得に関するGK-TKスキームを用いたプロジェクトに参画し、貸付金15,060百万円が増加いたしました。

3. 相手先の概要

プロジェクトが進行中につき、詳細の公表は控えさせていただきます。

なお、相手先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 連結業績に与える影響

当該資産の取得に伴い、2025年3月期第1四半期連結会計期間において、短期貸付金15,060百万円として計上いたします。

計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	21,965
現金及び預金	7,345
貯蔵品	0
前渡金	60
前払費用	57
関係会社短期貸付金	11,221
その他	3,281
貸倒引当金	△1
固定資産	25,721
有形固定資産	6,650
建物	1,890
構築物	50
機械及び装置	0
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	37
土地	4,534
リース資産	137
無形固定資産	111
投資その他の資産	18,960
投資有価証券	1,395
関係会社株式	15,565
長期貸付金	303
長期前払費用	34
繰延税金資産	1,391
その他	278
貸倒引当金	△8
資産合計	47,687

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	16,380
短期借入金	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,824
リース債務	81
未払金	367
未払法人税等	99
未払消費税等	54
CMS預り金	8,504
賞与引当金	28
その他	20
固定負債	14,932
長期借入金	14,558
リース債務	107
長期未払金	11
再評価に係る繰延税金負債	139
資産除去債務	108
その他	7
負債合計	31,312
【純資産の部】	
株主資本	15,673
資本金	363
資本剰余金	5,437
資本準備金	1,742
その他資本剰余金	3,695
利益剰余金	9,885
利益準備金	7
その他利益剰余金	9,878
繰越利益剰余金	9,878
自己株式	△13
評価・換算差額等	△99
その他有価証券評価差額金	360
土地再評価差額金	△459
新株予約権	800
純資産合計	16,374
負債純資産合計	47,687

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		4,769
売上総利益		4,769
販売費及び一般管理費		2,410
営業利益		2,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	
受取家賃	69	
業務受託料	37	
その他	3	281
営業外費用		
支払利息	226	
賃貸費用	42	
支払手数料	159	
その他	4	432
経常利益		2,207
特別利益		
固定資産売却益	33	
投資有価証券売却益	930	963
特別損失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式売却損	2	2
税引前当期純利益		3,168
法人税、住民税及び事業税	△438	
法人税等調整額	662	224
当期純利益		2,943

株主資本等変動計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	1,478	2,379	3,857	7	8,115	8,123
当期変動額							
新株の発行	1	1		1			
新株の発行（新株予約権の行使）	261	261		261			
剰余金の配当						△1,181	△1,181
当期純利益						2,943	2,943
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,316	1,316			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	263	263	1,316	1,580	－	1,762	1,762
当期末残高	363	1,742	3,695	5,437	7	9,878	9,885

	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等計		
当期首残高	△6	12,074	697	△459	237	11	12,323
当期変動額							
新株の発行		3					3
新株の発行（新株予約権の行使）		523					523
剰余金の配当		△1,181					△1,181
当期純利益		2,943					2,943
自己株式の取得	△3,480	△3,480					△3,480
自己株式の処分	3,473	4,789					4,789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△337		△337	788	451
当期変動額合計	△6	3,599	△337	－	△337	788	4,050
当期末残高	△13	15,673	360	△459	△99	800	16,374

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
以外のもの
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の、当期に負担する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「業務受託料」は28百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(繰延税金資産の計上)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,391百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当事業年度における見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

(関係会社株式の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 15,565百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

関係会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。なお、一部の子会社は、超過収益力を反映した実質価額により判定しております。

関係会社の財政状態が悪化もしくは超過収益力が減少したために実質価額が著しく低下した場合に、関係会社の事業計画を勘案したうえで、関係会社株式の実質価額の回復可能性を判断しております。回復可能性がないと判断された関連会社の株式は帳簿価額を実質価額まで減額し、評価差額は当事業年度の損失として計上することとしております。

将来の不確実な経済条件の変動等によって当該関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性の検討の結果、損失の計上が必要となる場合があり、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	1,180百万円
構築物	3百万円
土地	2,472百万円
投資有価証券	692百万円
関係会社株式	9,041百万円
計	13,391百万円
上記に係る債務	
短期借入金	1,400百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,617百万円
長期借入金	13,743百万円
計	20,760百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約及び当座貸越契約	17,000百万円
借入実行残高	1,400百万円
差引額	15,600百万円

(3) 財務制限条項

当社は、取引銀行とコミットメントライン契約、当座貸越契約及びタームローン契約を締結しており、その一部において、当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく借入実行残高は15,164百万円であります。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

8,934百万円

(5) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対し保証予約を行っております。

(同)H.A.Development 2	200百万円
----------------------	--------

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△883百万円

(7) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 14,249百万円
長期金銭債権 295百万円
短期金銭債務 8,762百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 4,769百万円
販売費及び一般管理費 7百万円
営業取引以外の取引高 139百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,911株	8,075,184株	8,050,000株	31,095株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）によるものであります。
2. 自己株式の数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、税務上の繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産については、評価性引当額を控除しており、また、貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

なお、当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	東京博善(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	受取配当金 経営指導料の受取 CMSによる資金貸借 CMS利息の支払 グループ通算に伴う受取 業務受託料	2,051 1,511 8,500 4 592 36	— — CMS預り金 — その他流動資産(未収通算税効果額) その他流動資産(未収入金)	— — 8,504 — 592 3
子会社	(株)広済堂ファイ ナンス	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	5,300 1,000 24	関係会社短期貸付金 — —	4,300 — —
子会社	東京博善あんしん サポート(株)	所有 間接 100%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	8,717 4,000 77	関係会社短期貸付金 — —	6,527 — —
子会社	(株)広済堂ネク スト	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	経営指導料及び賃料の受取 経費等の立替 経費等の支払 債務被保証 (注)	840 2,127 1,300 10,919	その他流動資産(未収入金) その他流動資産(立替金) — —	662 1,246 — —
子会社	(株)広済堂ビジ ネスサポート	所有 直接 100%	役員の兼任 経営指導 建物の賃借人	債務被保証 (注)	10,919	—	—

(注) 債務被保証は、当社の銀行借入について、(株)広済堂ネクスト及び(株)広済堂ビジネスサポートによる連帯債務保証を受けているものであります。取引金額欄には、当該借入金の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いはありません。

(2) 役員及び個人株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	黒澤 洋史	当社代表取締役	被所有 直接 0.01%	—	ストックオプションの権利行使 (注) 1, 2	173	—	—
役員	根岸 千尋	当社取締役	被所有 直接 0.02%	—	ストックオプションの権利行使 (注) 1, 2	79	—	—
役員	上村 明	当社取締役	被所有 直接 0.02%	—	弁護士報酬 (注) 3	17	—	—
役員	中井川 俊一	当社取締役	被所有 直接 0.04%	—	ストックオプションの権利行使 (注) 1, 2	17	—	—
役員	古屋 進	当社監査役	被所有 直接 0.00%	—	ストックオプションの権利行使 (注) 2	12	—	—
子会社の役員	和田 翔雄	—	被所有 直接 0.01%	子会社の代表取締役	ストックオプションの権利行使 (注) 1, 2	14	—	—
子会社の役員	野口 龍馬	—	被所有 直接 0.02%	子会社の取締役	ストックオプションの権利行使 (注) 1, 2	24	—	—
子会社の役員	若松 英洋	—	被所有 直接 0.02%	子会社の取締役	ストックオプションの権利行使 (注) 2	12	—	—
子会社の役員	石井 旭	—	被所有 直接 0.00%	子会社の取締役	ストックオプションの権利行使 (注) 2	12	—	—

- (注) 1. ストックオプションの権利行使は、2022年4月27日開催の取締役会決議に付与された、第2回ストック・オプションの新株予約権の権利行使について記載しております。なお、「取引金額」欄は、ストック・オプションとしての新株予約権行使による株式数に払込金額を乗じた金額となります。
2. ストックオプションの権利行使は、2023年4月12日開催の取締役会決議に付与された、第3回ストック・オプションの新株予約権の権利行使について記載しております。なお、「取引金額」欄は、ストック・オプションとしての新株予約権行使による株式数に払込金額を乗じた金額となります。
3. 提示された見積りをもとに、市中価格を勘案の上、交渉により決定しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料、不動産賃貸料及び受取配当金であります。経営指導料及び不動産賃貸料における主な履行義務の内容は、子会社への財又はサービスの提供であり、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	108円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円49銭

(注) 2023年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社広済堂ホールディングス
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 松村 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 倉谷 祐治
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社広済堂ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社広済堂ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2024年4月11日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社広済堂ファイナンスが投資総額15,060百万円の不動産投資をすることを決議し、2024年4月15日付で契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社広済堂ホールディングス
取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 松 村 隆
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 倉 谷 祐 治
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社広済堂ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人興亜監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

株式会社広済堂ホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役	古 屋 進	Ⓜ
社 外 監 査 役	加 藤 正 憲	Ⓜ
社 外 監 査 役	沼 井 英 明	Ⓜ

以 上

以 上

株主総会会場ご案内図

場 所

東京都港区芝浦一丁目2番2号
シーバンスア・モール 3階
シーバンスホール

TEL:03-3453-0550 (代)

交通機関

JR線・東京モノレール

浜松町駅 ▶ 徒歩15分

都営三田線・浅草線

三田駅 ▶ 徒歩20分

都営浅草線・大江戸線

大門駅 ▶ 徒歩20分

ゆりかもめ

日の出駅 ▶ 徒歩10分

※お車でのご来場はご遠慮ください

※本会場はシーバンスS館とN館の間の
建物(シーバンスア・モール)となります
お気をつけてお越しください
(前回と異なる会場となります)



見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。